

平成19年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

- 県内40市町村の決算規模は、対前年度 歳入0.2%の減、歳出0.3%の減
- 実質収支が赤字の団体は5団体(対前年度1団体の増)

1 決算規模

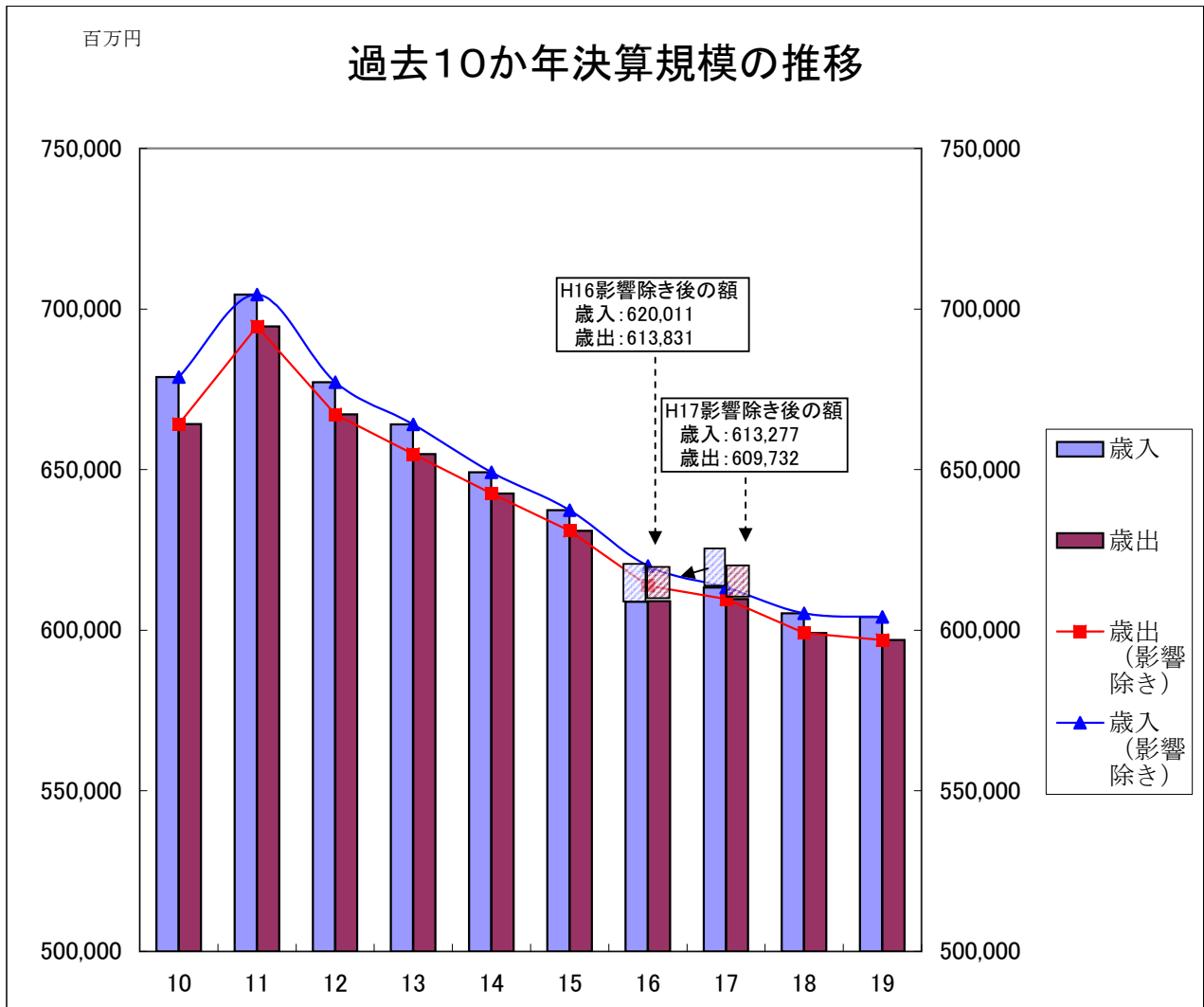
平成19年度の県内40市町村の決算規模は、歳入6,040億89百万円、歳出5,969億97百万円となっており、伸び率は、歳入0.2%減(前年度は3.1%減)、歳出0.3%減(前年度は3.2%減)となった。

決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度		平成18年度	
			増減率		増減率
市 計	歳 入	427,844	0.6	425,483	▲ 2.8
	歳 出	423,658	0.3	422,320	▲ 3.1
町 村 計	歳 入	176,245	▲ 2.0	179,790	▲ 3.6
	歳 出	173,339	▲ 1.9	176,771	▲ 3.6
市町村計	歳 入	604,089	▲ 0.2	605,272	▲ 3.1
	歳 出	596,997	▲ 0.3	599,090	▲ 3.2

※ 端数処理により、計等が一致しない場合がある(以下同じ)。



区分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
歳入	678,804	704,506	677,214	664,117	649,215	637,335	608,878	624,410	605,272	604,089
歳出	664,213	694,563	667,207	654,830	642,576	630,976	609,075	619,049	599,090	596,997

※ : 青森市の⑩打ち切り決算により、本来⑩決算に計上されるべきものが⑪に計上された歳出分
 : 青森市の⑩打ち切り決算により、本来⑩決算に計上されるべきものが⑪に計上された歳入分
→それぞれH16には加算、H17からは減額すると、打ち切り決算の影響を差し引いた額となる。

2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、70億92百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源10億79百万円を控除した実質収支は60億13百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模（標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額）に臨時財政対策債発行可能額を加えた額に対する割合である実質収支比率は1.7%であり、前年度（1.4%）を0.3ポイント上回っている。なお、実質収支が赤字の団体は5団体となっている。

実質収支の状況

（単位：百万円、%（「増減」はポイント））

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
		平成19年度		平成18年度		増 減	
	平成19年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
市 計	4,186	3,333	1.3	2,409	1.0	924	0.3
町 村 計	2,906	2,680	2.3	2,490	2.2	190	0.1
市町村計	7,092	6,013	1.7	4,898	1.4	1,115	0.3

※1 実質収支比率は加重平均

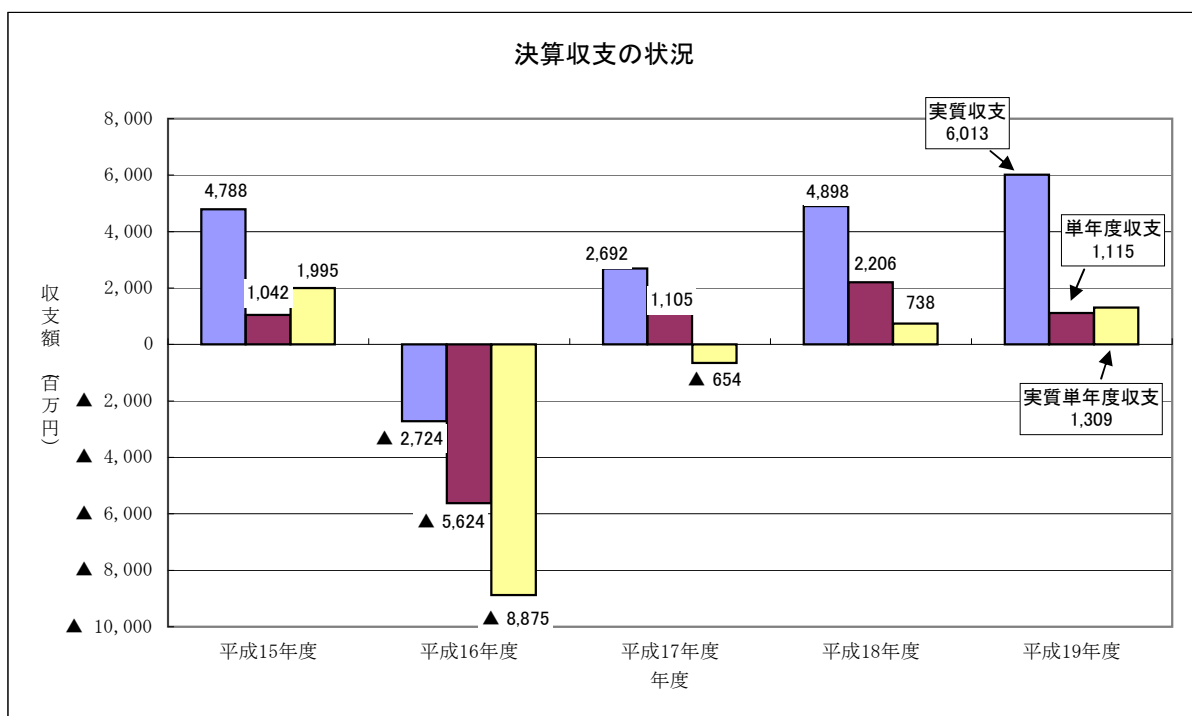
※2 今年度より実質収支比率の分母に臨時財政対策債発行可能額が加わったため、平成18年度実質収支比率は昨年度発表の数値から、算定をし直したものである。

(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の22億6百万円の黒字に対し、11億15百万円の黒字と減少した（単年度収支が赤字の団体数は17団体）。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額を引いた実質単年度収支は、前年度の7億38百万円の黒字から13億9百万円の黒字に増加した（実質単年度収支が赤字の団体数は14団体）。



3 歳 入

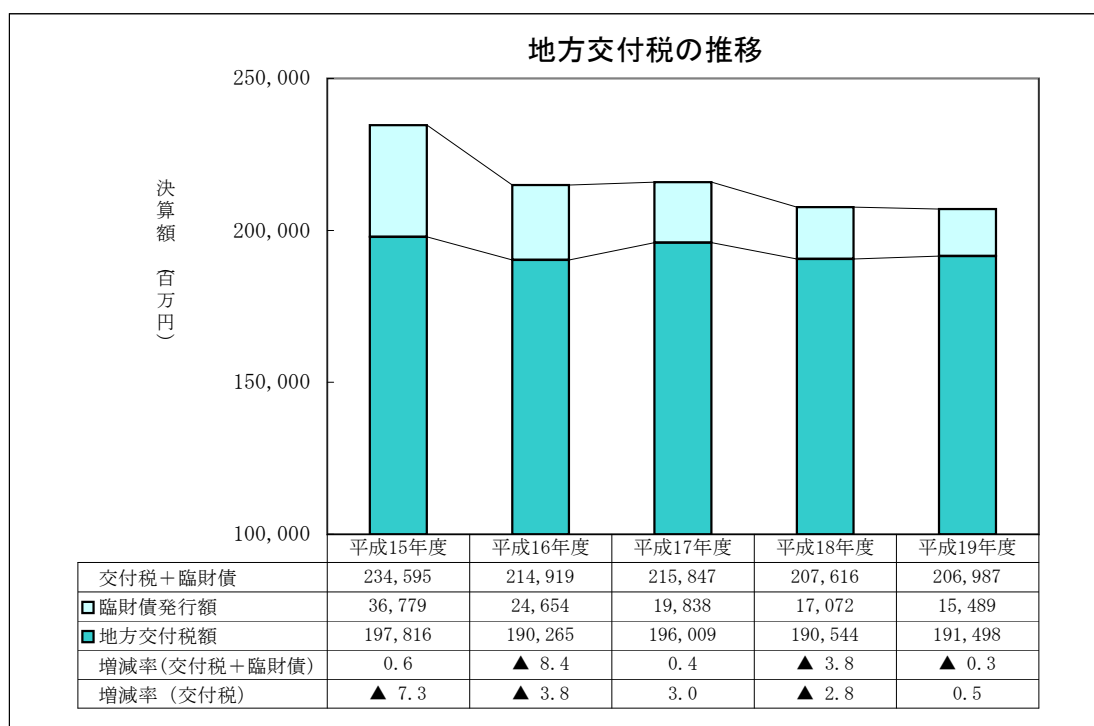
歳入は、
 ①税源移譲による市町村民税の増等により地方税が8.3%増（前年度1.4%増）
 ②県議会議員選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙の実施や障害者自立支援法の本格施行等により県支出金が13.6%増（前年度9.7%減）
 となったものの、
 ③所得譲与税の廃止等により地方譲与税が57.1%減（前年度31.6%増）
 ④普通建設事業費の減等により地方債が13.3%減（前年度5.3%減）
 となったこと等により、全体として0.2%の減となった。
 なお、地方交付税は、普通交付税の増により0.5%増（前年度2.8%減）となったが、臨時財政対策債を含めた額では、0.3%減（前年度3.8%減）となっている。

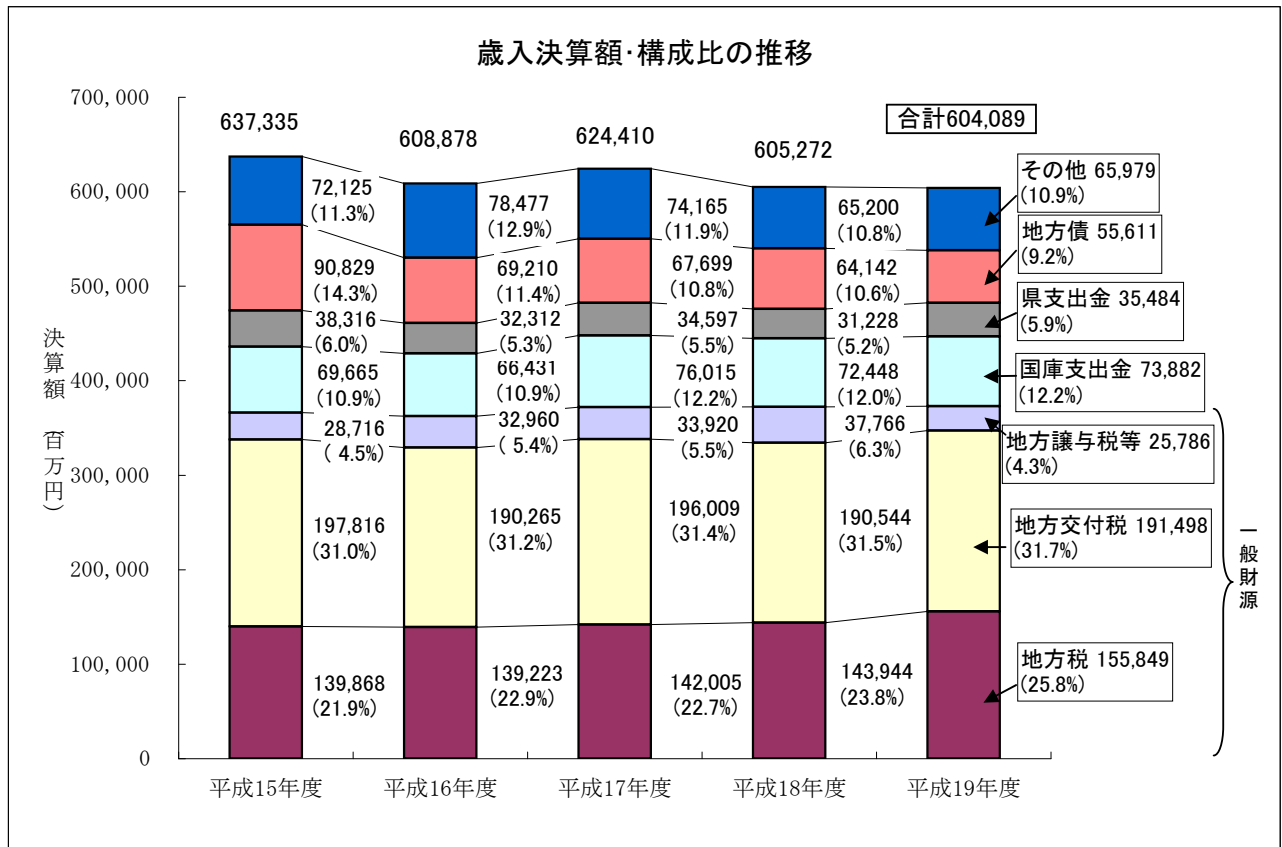
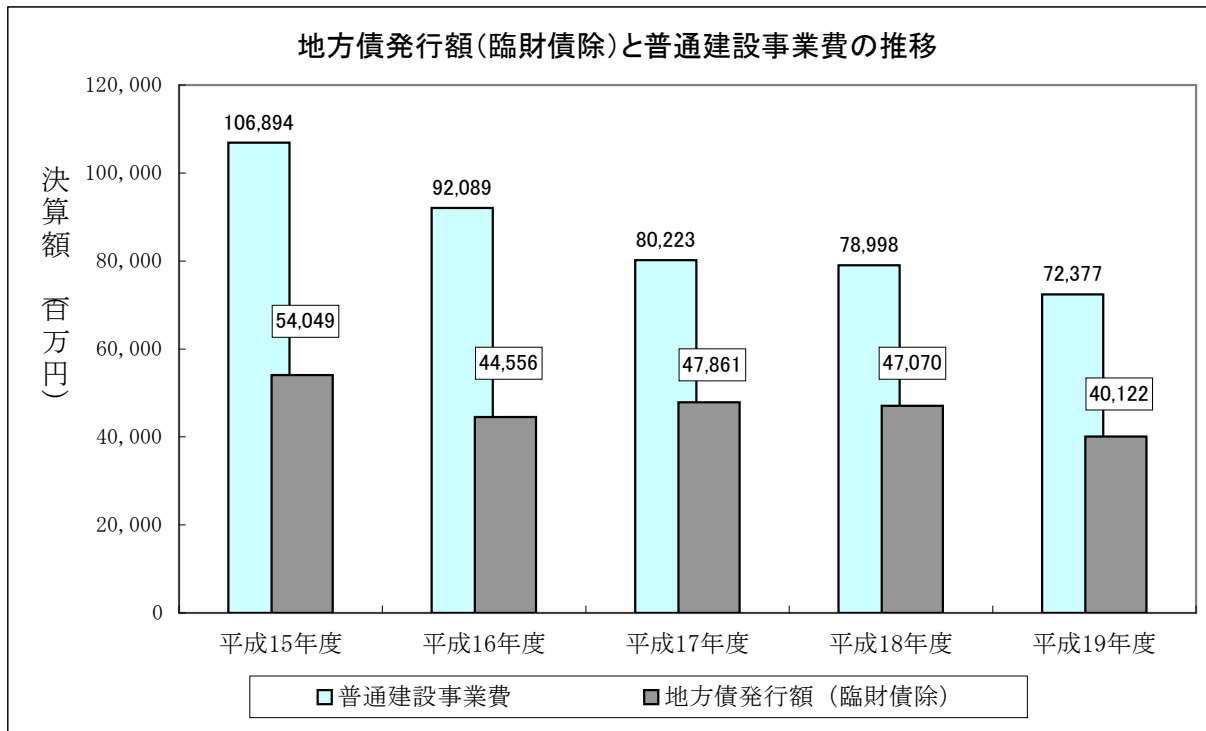
歳入決算額の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成19年度	平成18年度	
一般財源	地 方 税	155,849	25.8	143,944	23.8	11,905	8.3	1.4
	地 方 譲 与 税	7,114	1.2	16,595	2.7	▲ 9,481	▲ 57.1	31.6
	地方特例交付金等	980	0.2	3,226	0.5	▲ 2,246	▲ 69.6	▲ 21.5
	地 方 交 付 税	191,498	31.7	190,544	31.5	954	0.5	▲ 2.8
	（臨時財政対策債含み）	(206,987)	(34.3)	(207,616)	(34.3)	▲ 629	▲ 0.3	▲ 3.8
	地方消費税交付金等	17,692	2.9	17,945	3.0	▲ 253	▲ 1.4	4.4
小 計	373,133	61.8	372,254	61.5	879	0.2	0.1	
（臨時財政対策債含み）	(388,622)	(64.3)	(389,326)	(64.3)	▲ 704	▲ 0.2	▲ 0.6	
特定財源	国 庫 支 出 金	73,882	12.2	72,448	12.0	1,434	2.0	▲ 4.7
	県 支 出 金	35,484	5.9	31,228	5.2	4,256	13.6	▲ 9.7
	地 方 債	55,611	9.2	64,142	10.6	▲ 8,531	▲ 13.3	▲ 5.3
	（うち臨時財政対策債）	(15,489)	(2.6)	(17,072)	(2.8)	▲ 1,583	▲ 9.3	▲ 13.9
	（臨時財政対策債除き）	(40,122)	(6.6)	(47,070)	(7.8)	▲ 6,948	▲ 14.8	▲ 1.7
そ の 他	65,979	10.9	65,200	10.8	779	1.2	▲ 12.1	
小 計	230,956	38.2	233,018	38.5	▲ 2,062	▲ 0.9	▲ 7.7	
合 計	604,089	100.0	605,272	100.0	▲ 1,183	▲ 0.2	▲ 3.1	

※ 地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めた。





※グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1)目的別歳出

目的別歳出の主な構成比は、民生費 28.0%、公債費 14.6%、総務費 13.2%、土木費 10.9%、教育費 10.5%の順となっている。

伸び率では、

①障害者自立支援法の本格施行等による社会福祉費の増等により民生費が 2.7%増となっている一方、

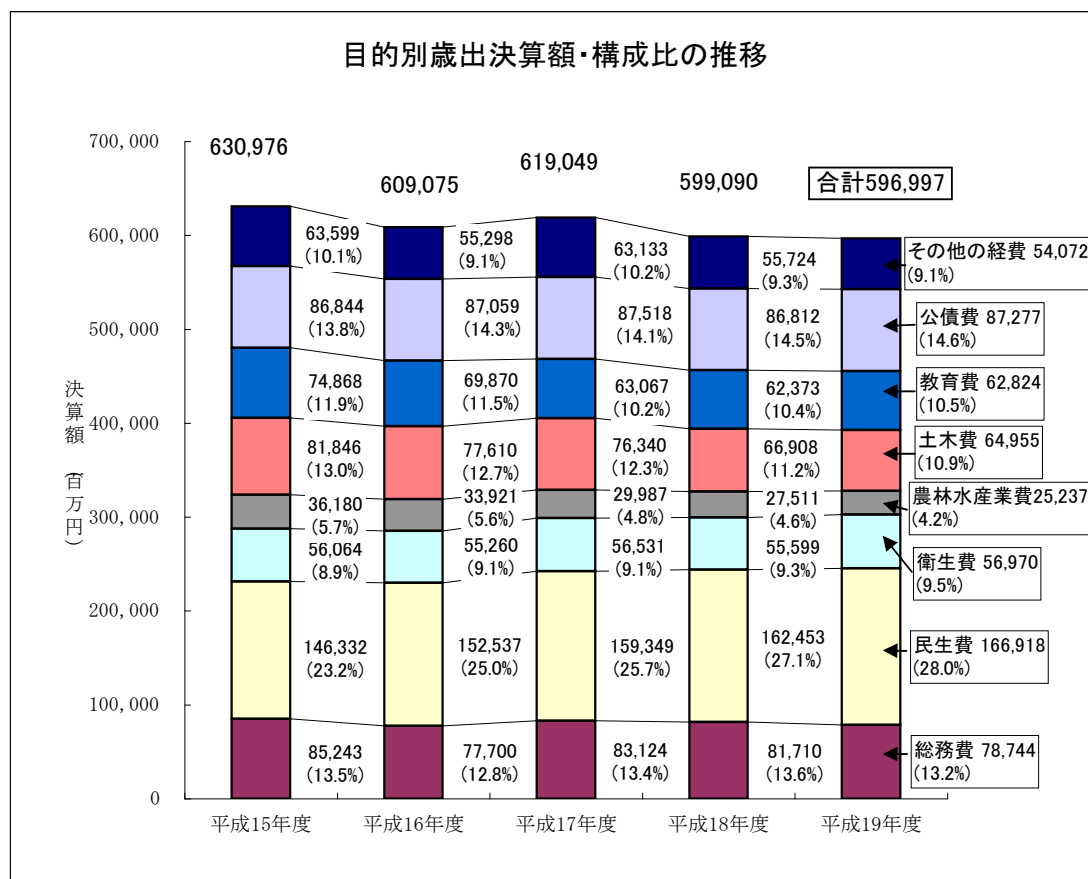
②基金積立金の減等により総務費が 3.6%減

③各種建設事業の終了等により、農林水産業費、土木費がそれぞれ、8.3%減、2.9%減となったこと等により、歳出全体では 0.3%の減となった。

目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成 19 年度	平成 18 年度
総 務 費	78,744	13.2	81,710	13.6	▲ 2,966	▲ 3.6	▲ 1.7
民 生 費	166,918	28.0	162,453	27.1	4,465	2.7	1.9
衛 生 費	56,970	9.5	55,599	9.3	1,371	2.5	▲ 1.6
農 林 水 産 業 費	25,237	4.2	27,511	4.6	▲ 2,274	▲ 8.3	▲ 8.3
土 木 費	64,955	10.9	66,908	11.2	▲ 1,953	▲ 2.9	▲ 12.4
教 育 費	62,824	10.5	62,373	10.4	451	0.7	▲ 1.1
公 債 費	87,277	14.6	86,812	14.5	465	0.5	▲ 0.8
そ の 他 の 経 費	54,072	9.1	55,724	9.3	▲ 1,652	▲ 3.0	▲ 11.7
合 計	596,997	100.0	599,090	100.0	▲ 2,093	▲ 0.3	▲ 3.2



(2) 性質別歳出

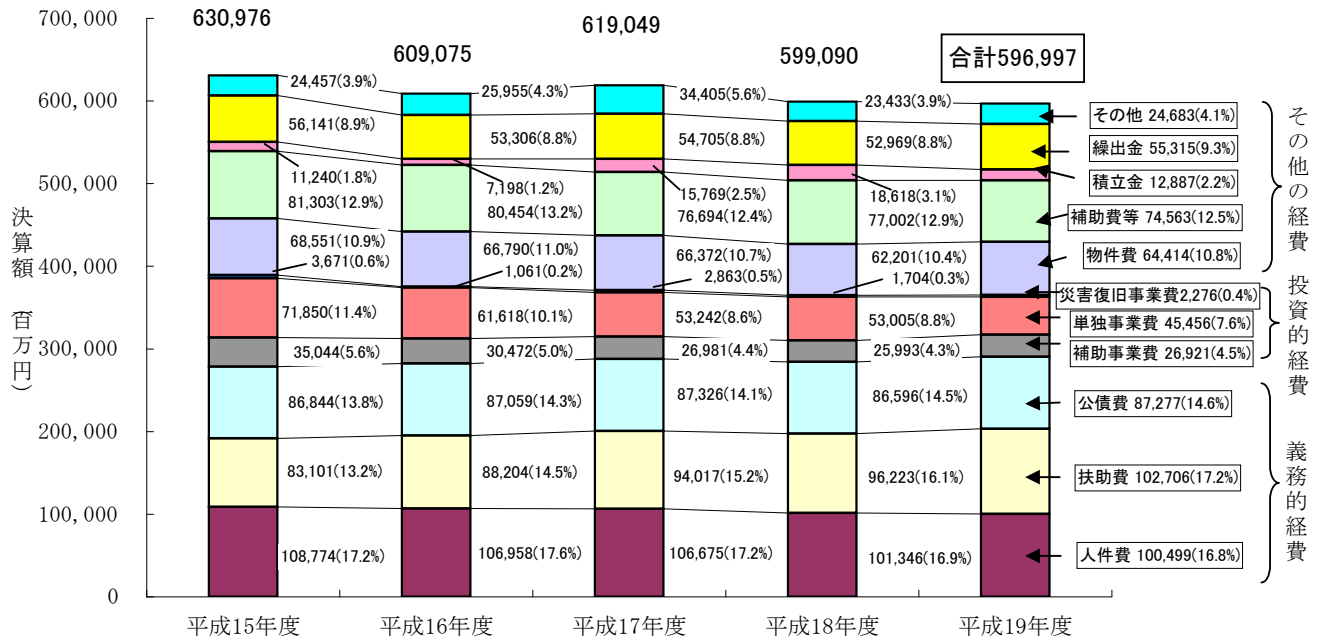
性質別歳出のうち義務的経費は、
 ①職員給の抑制及び定員適正化等により人件費が0.8%減（前年度5.0%増）
 ②障害者自立支援法の本格施行や児童手当の拡充等により扶助費が6.7%増（前年度2.3%増）
 ③公的資金補償金免除繰上償還の実施等に伴う繰上償還金の増により公債費が0.8%増（前年度0.8%減）となり、全体として2.2%の増（前年度1.3%減）となった。
 投資的経費は、
 ①単独事業の抑制等により普通建設事業費が8.4%減（前年度1.5%減）となり、全体として7.5%の減（前年度2.9%減）となった。
 その他の経費は、
 ①地方公共団体の財政の健全化に関する法律の完全施行への対応等により繰出金が4.4%増（前年度3.2%減）
 ②県議会議員選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙の実施等により物件費が3.6%増（前年度6.3%減）
 ③一部市町村において大幅な減少が生じたこと等により積立金が30.8%減（前年度18.1%増）
 ④青森市の高齢者及び障害者バスの廃止等により補助費等が3.2%減（前年度0.4%増）となり、全体として1.0%の減（前年度5.5%減）となった。
 この結果、歳出全体では0.3%の減となった。

性質別歳出決算額の状況

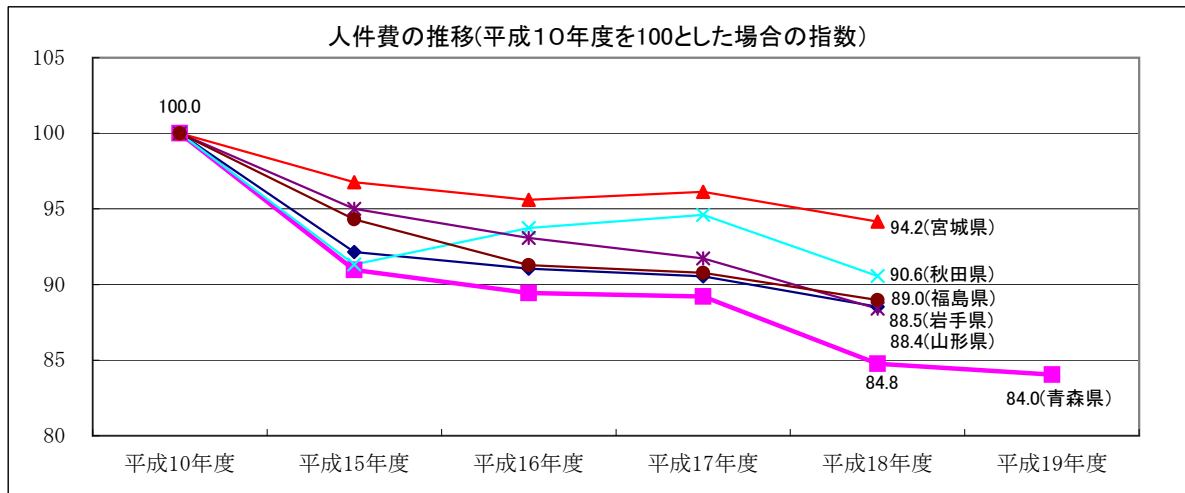
(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成19年度	平成18年度
義 務 的 経 費	290,482	48.7	284,165	47.4	6,317	2.2	▲ 1.3
人 件 費	100,499	16.8	101,346	16.9	▲ 847	▲ 0.8	▲ 5.0
扶 助 費	102,706	17.2	96,223	16.1	6,483	6.7	2.3
公 債 費	87,277	14.6	86,596	14.5	681	0.8	▲ 0.8
投 資 的 経 費	74,653	12.5	80,702	13.5	▲ 6,049	▲ 7.5	▲ 2.9
普通建設事業費	72,377	12.1	78,998	13.2	▲ 6,621	▲ 8.4	▲ 1.5
補助事業費	26,921	4.5	25,993	4.3	928	3.6	▲ 3.7
単独事業費	45,456	7.6	53,005	8.8	▲ 7,549	▲ 14.2	▲ 0.4
災害復旧事業費	2,276	0.4	1,704	0.3	572	33.6	▲ 40.5
そ の 他 の 経 費	231,862	38.8	234,223	39.1	▲ 2,361	▲ 1.0	▲ 5.5
物 件 費	64,414	10.8	62,201	10.4	2,213	3.6	▲ 6.3
補 助 費 等	74,563	12.5	77,003	12.9	▲ 2,440	▲ 3.2	0.4
積 立 金	12,887	2.2	18,618	3.1	▲ 5,731	▲ 30.8	18.1
繰 出 金	55,315	9.3	52,969	8.8	2,346	4.4	▲ 3.2
そ の 他	24,683	4.1	23,432	3.9	1,251	5.3	▲ 31.9
合 計	596,997	100.0	599,090	100.0	▲ 2,093	▲ 0.3	▲ 3.2

性質別歳出決算額・構成比の推移

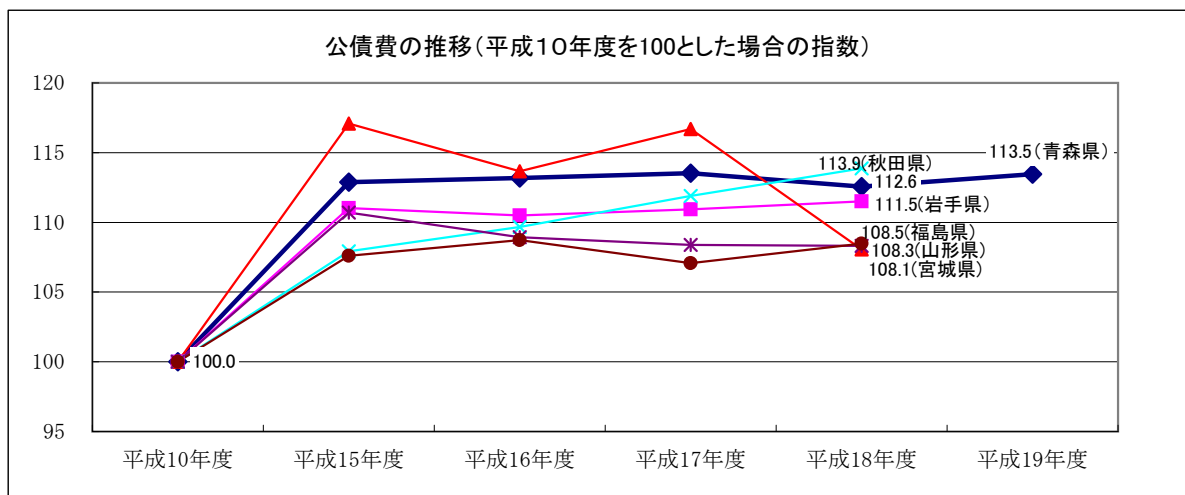


(参考1) 東北6県における人件費の推移



※ 平成10年度を100とした場合の指数で見ると、平成18年度は、東北6県中最も低いものとなっている。

(参考2) 東北6県における公債費の推移



※ 平成10年度を100とした場合の指数で見ると、平成18年度は、東北6県中2番目に高いものとなっている。

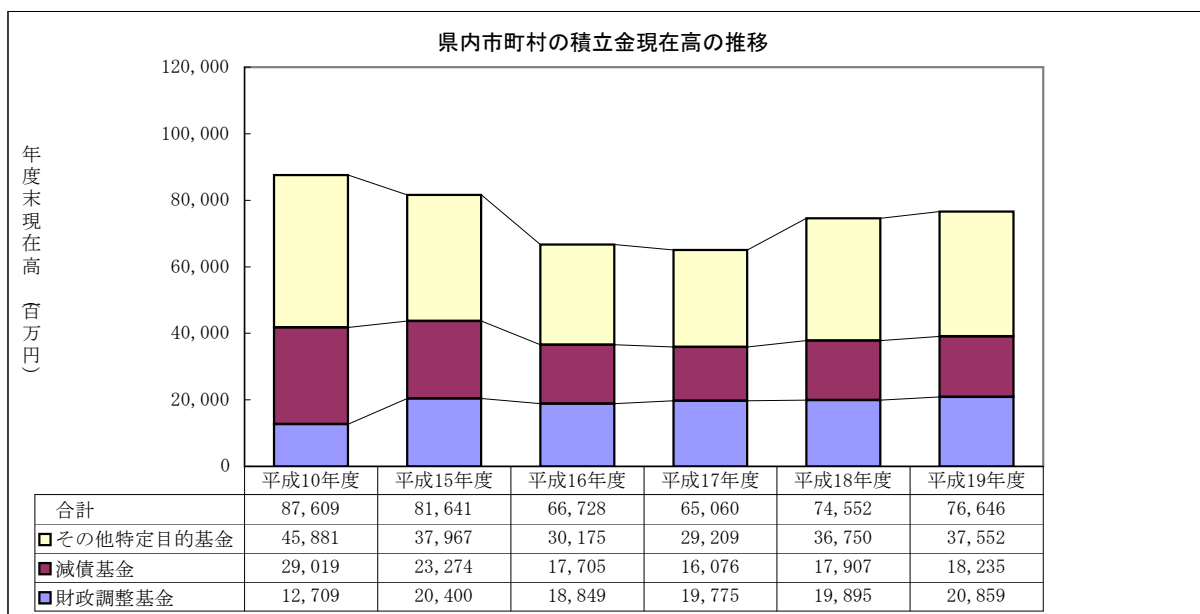
5 積立金の状況

基金取崩し額が、除排雪経費等の大幅な減少等により少額であった昨年度に比べて増加したものの、合併特例事業債による「市町村振興のための基金」の造成にあてる積立てが行われていることもあり、歳計剰余金処分を含めた積立額が取崩し額を上回った結果、積立金の平成19年度末現在高は、前年度末に比べて20億94百万円増加している。

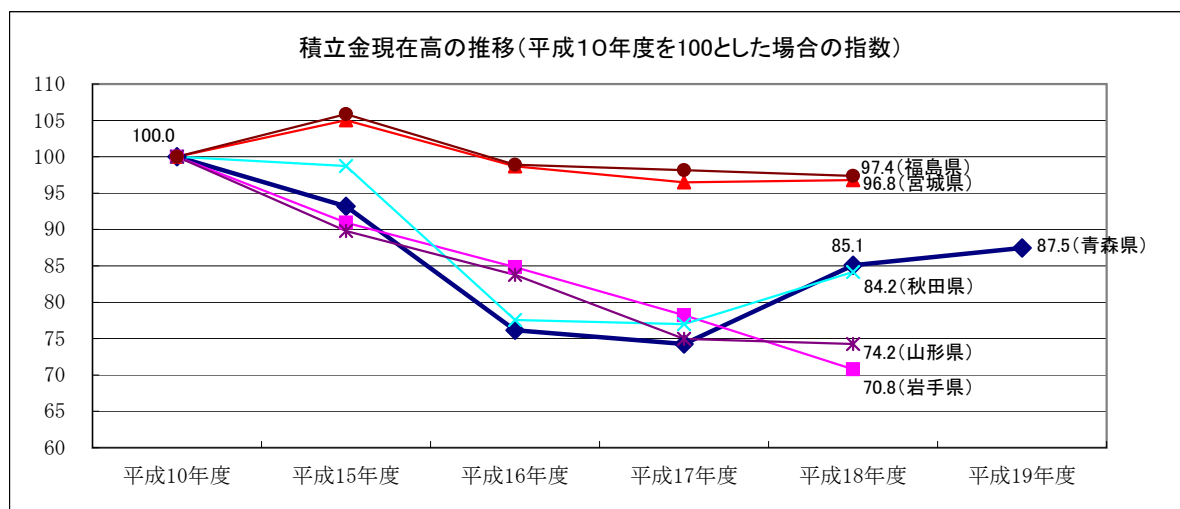
積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	20,859	19,895	964	4.8
減 債 基 金	18,235	17,907	328	1.8
そ の 他 特 定 目 的 基 金	37,552	36,750	802	2.2
合 計	76,646	74,552	2,094	2.8



(参考3) 東北6県における積立金現在高の推移



※ 平成10年度を100とした場合の指数で見ると、平成18年度は、東北6県中3番目に高いものとなっている。

(参考4) 東北6県における平成18年度末積立金現在高

(単位：百万円)

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
74,552	73,956	200,839	75,409	51,663	175,986

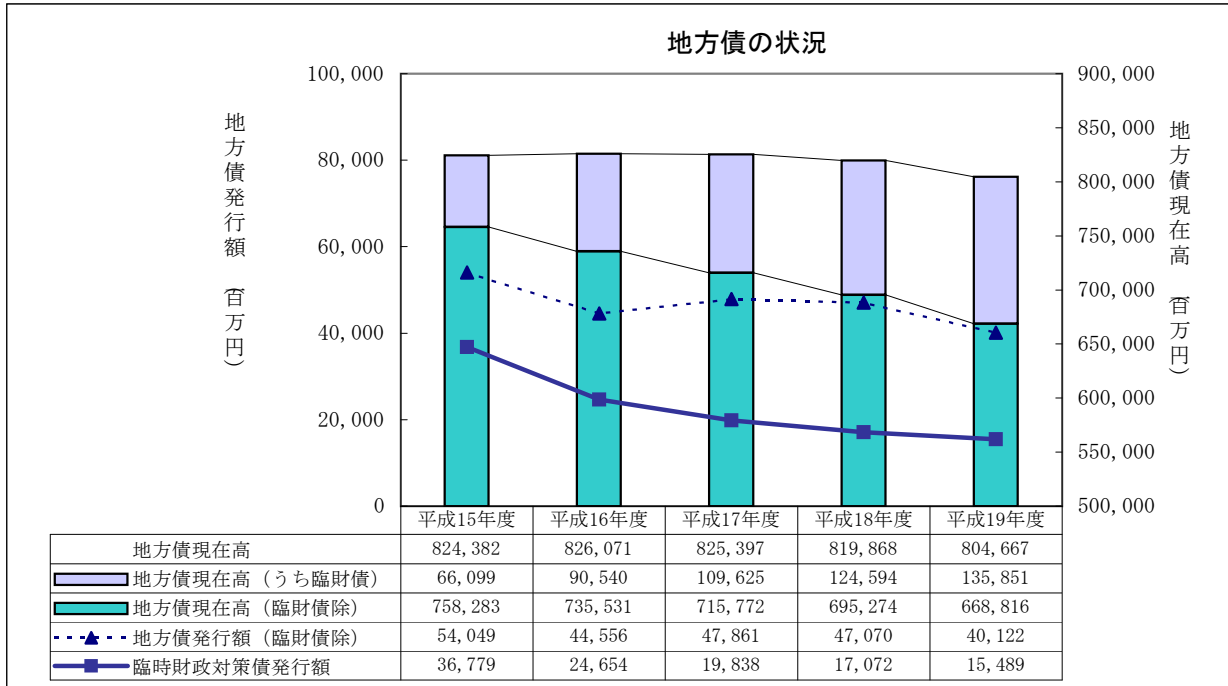
6 地方債の状況

地方債の平成19年度発行額は556億11百万円で、前年度に比べて85億31百万円、13.3%減少している。

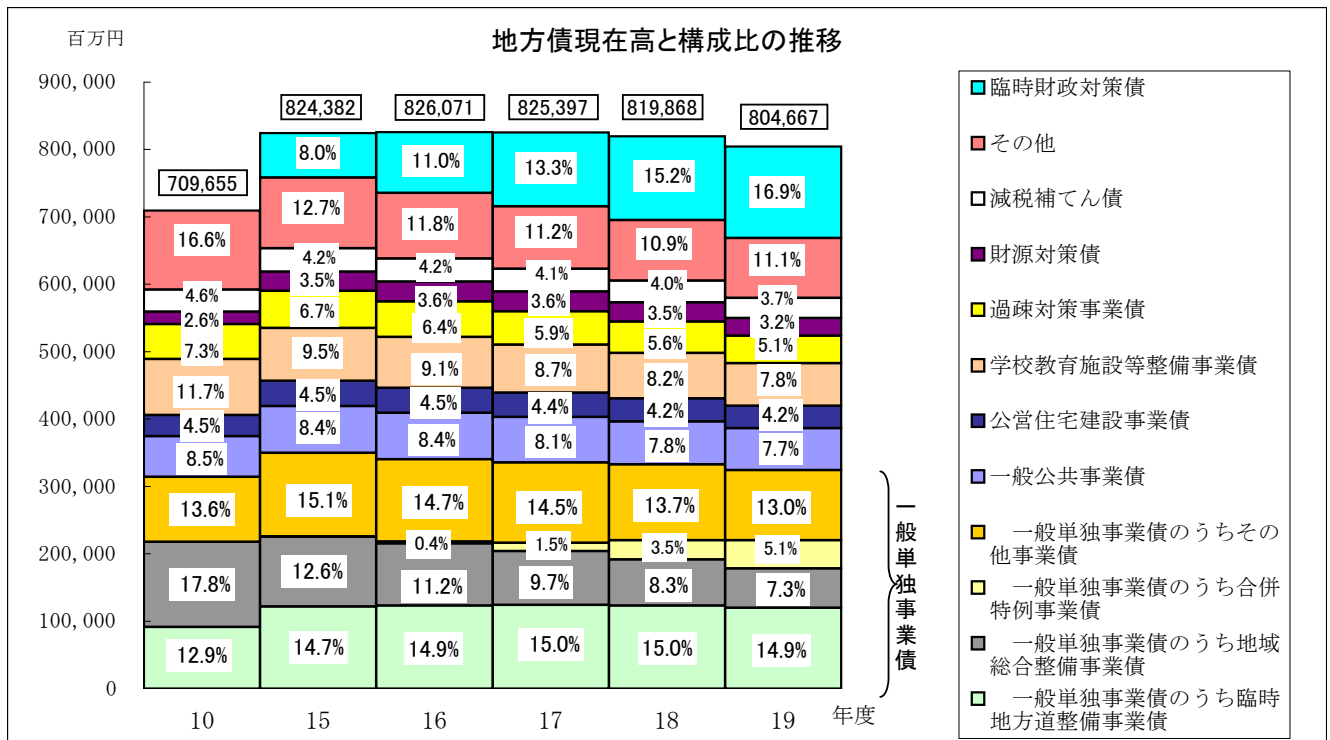
平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債については、平成19年度発行額は154億89百万円で、前年度に比べ15億83百万円、9.3%減少している。

臨時財政対策債を除いた地方債については、平成19年度発行額は401億22百万円で、前年度に比べ69億48百万円、14.8%減少している。

地方債の平成19年度末現在高は8,046億67百万円で、前年度末に比べて152億1百万円、1.9%減少している。なお、地方債現在高から臨時財政対策債を除いた現在高は6,688億16百万円であり、前年度末に比べて264億58百万円、3.8%減少している。



※ 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額

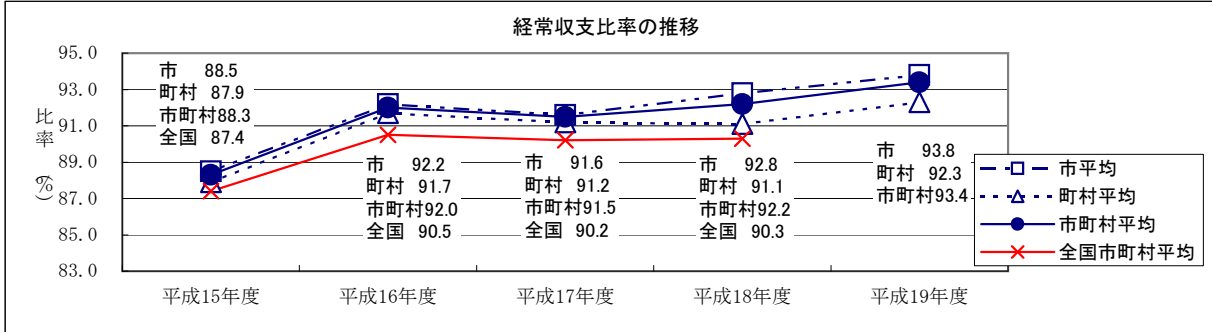


(参考)財政指標

(1)経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均93.4%（前年度92.2%）、市平均93.8%（前年度92.8%）、町村平均92.3%（前年度91.1%）となっており、前年度と同様、高い水準となっている。

経常収支比率が90%以上の団体は33団体であり、全体の約83%を占めている。



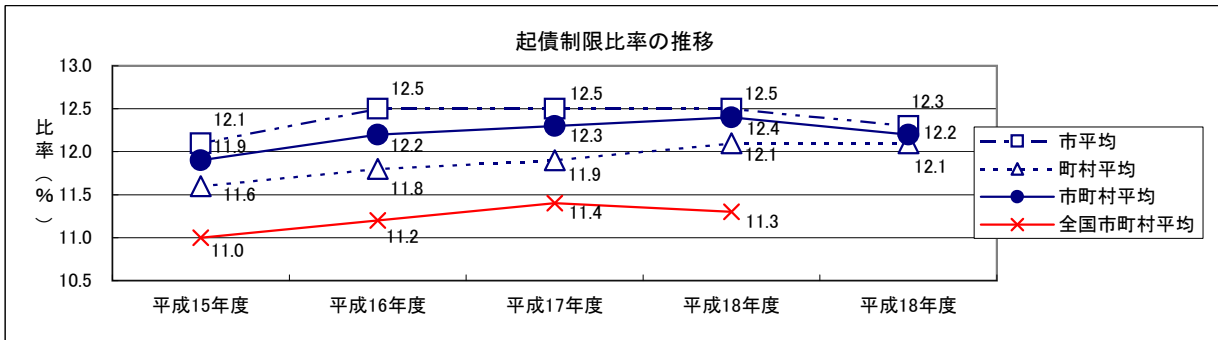
※1 経常収支比率は加重平均

※2 「全国市町村平均」は総務省「地方財政の状況」より
(以下同じ)

(2)起債制限比率

起債制限比率は、市町村平均12.2%（前年度12.4%）、市平均12.3%（前年度12.5%）、町村平均12.1%（前年度12.1%）となっており、市町村平均及び市平均で前年度を下回った。

なお、起債制限比率が14%以上の団体は15団体であり、全体の約38%を占めている。



※ 起債制限比率は加重平均